

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月	第43期 平成25年3月	第44期 平成26年3月	第45期 平成27年3月
売上高 (百万円)	110,241	111,940	119,885	135,658	163,158
経常利益 (百万円)	2,855	3,817	3,767	4,285	5,466
当期純利益 (百万円)	808	2,143	2,218	2,315	1,614
包括利益 (百万円)	805	2,144	2,310	2,528	2,856
純資産額 (百万円)	16,348	18,321	20,306	24,246	26,446
総資産額 (百万円)	32,593	33,875	35,728	71,865	69,641
1株当たり純資産額 (円)	1,507.14	1,689.51	1,872.64	2,057.65	2,168.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.56	197.63	204.63	213.56	148.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.16	54.09	56.83	31.05	33.76
自己資本利益率 (%)	5.04	12.36	11.49	10.87	7.05
株価収益率 (倍)	8.90	8.96	7.16	9.51	11.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,023	2,441	2,201	1,674	5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,331	1,062	2,136	9,728	1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,282	2,567	77	12,896	4,376
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,494	3,305	3,449	8,293	8,216
従業員数 (人)	861	913	980	1,937	2,088
(外、平均臨時雇用者数)	(1,381)	(1,527)	(1,689)	(5,151)	(5,214)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年2月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第43期より当社及び連結子会社は従来、現金集配業務委託業者が店舗から回収した現金について、当社及び連結子会社の銀行口座に入金されるまでは流動資産の「その他」として表示していたものを、現金集配業務委託業者と新たに覚書を締結したことにより、「現金及び預金」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、第42期以前の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」についても組替えを行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月	第43期 平成25年3月	第44期 平成26年3月	第45期 平成27年3月
売上高 (百万円)	78,878	80,725	86,207	89,722	86,281
経常利益 (百万円)	2,364	2,635	2,806	3,793	1,860
当期純利益 (百万円)	1,063	1,269	1,645	2,642	1,026
資本金 (百万円)	3,247	3,247	3,247	3,247	3,247
発行済株式総数 (千株)	9,861	10,847	10,847	10,847	10,847
純資産額 (百万円)	16,611	17,710	19,121	21,451	22,240
総資産額 (百万円)	28,095	28,637	29,779	46,615	44,771
1株当たり純資産額 (円)	1,531.40	1,633.17	1,763.41	1,978.36	2,051.17
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	25.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(10.00)	(12.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.01	117.04	151.74	243.70	94.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.13	61.84	64.21	46.02	49.67
自己資本利益率 (%)	6.57	7.40	8.94	13.03	4.70
株価収益率 (倍)	6.77	15.12	9.66	8.33	17.80
配当性向 (%)	15.77	17.09	16.48	12.31	31.69
従業員数 (人)	585	632	682	651	717
(外、平均臨時雇用者数)	(900)	(1,022)	(1,148)	(1,247)	(1,301)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、当社の株式会社設立45周年、チムニー株式会社の創業30周年の記念配当2円を含んでおります。また、第44期の1株当たり配当額には、1,000店舗達成記念の記念配当4円、第43期の1株当たり配当額には、300店舗達成記念の記念配当3円をそれぞれ含んでおります。

4. 第42期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年2月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にF C 仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社に社名変更。
平成8年6月	チェーンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大勘酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジェーを設立。 子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジェーの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジェーを合併。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本社を宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行い、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。
平成20年7月	子会社楽市株式会社を設立。
平成20年10月	株式会社前田より楽市株式会社に49店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成20年11月	子会社スピード株式会社を設立。
平成21年5月	株式会社スピードよりスピード株式会社に21店舗の酒類・食品・雑貨小売事業を吸収分割により承継。
平成22年1月	楽市株式会社がスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社に商号変更。
平成22年4月	やまや商流株式会社がやまやロジスティクス株式会社を吸収合併。
平成24年8月	子会社やまや北陸株式会社を設立。
平成24年10月	大仁酒造株式会社よりやまや北陸株式会社に3店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。 明治屋産業株式会社より株式会社やまやに11店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成25年12月	チムニー株式会社の株式を公開買付により取得し連結子会社化。
平成26年3月	チムニー株式会社が株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。 (酒販事業) 平成26年4月から平成27年3月まで11店舗開店、6店舗閉店した結果、期末320店舗となる。 (外食事業) 平成26年4月から平成27年3月まで42店舗開店、41店舗閉店した結果、期末722店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社 8 社、関連会社 1 社及び持分法を適用していない関連会社 1 社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

（酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という。）、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

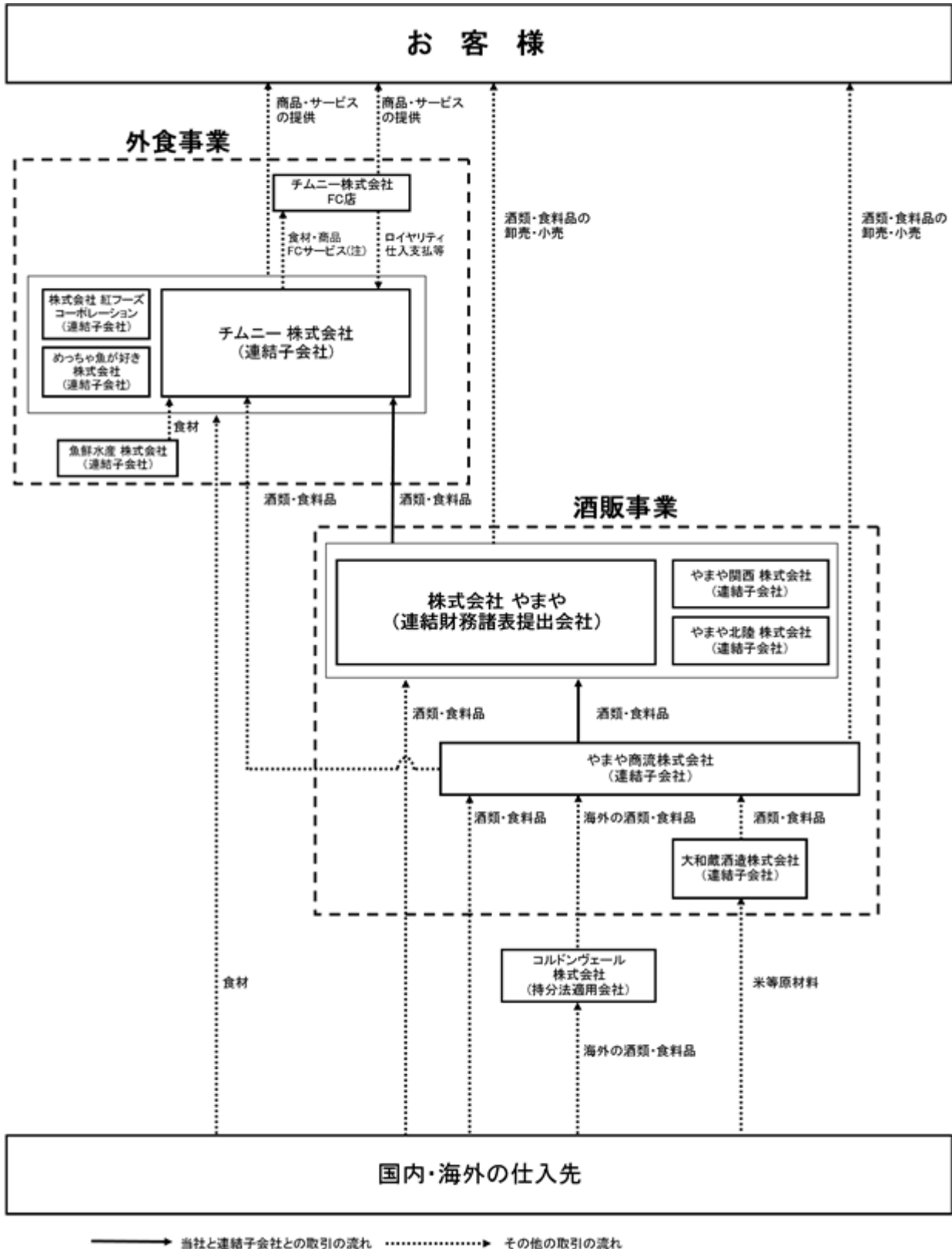
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

（外食事業）

チムニー株式会社は、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり商品・サービスの提供を行っております。

事業系統図（平成27年3月31日）

当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) やまや関西(株) (注)1	大阪府 箕面市	45	酒販事業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等 有
やまや北陸(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	10	酒販事業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入しております。 役員の兼任等 有
やまや商流(株) (注)2	宮城県 仙台市 宮城野区	38	酒販事業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県 黒川郡 大和町	10	酒販事業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通じて酒類等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
チムニー(株) (注)2、3、4	東京都 墨田区	5,772	外食事業	51.5	当社、やまや商流(株)及びやまや関西(株)の商品を仕入しております。 なお、やまや関西(株)所有の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
魚鮮水産(株)	愛媛県 八幡浜市	20	外食事業	42.9	チムニー(株)へ食材を供給しております。 役員の兼任等 無
(株)紅フーズコーポレーション	東京都 墨田区	10	外食事業	51.5	チムニー(株)へ業務委託をしております。 役員の兼任等 無
めっちゃ魚が好き(株)	大阪府 大阪市 中央区	100	外食事業	51.5	チムニー(株)へ業務委託をしております。 役員の兼任等 無
(持分法適用関連会社) コルドンヴェール(株)	東京都 千代田区	490	酒類・食料品等の 輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、コルドンヴェール(株)を通じて酒類、食料品等を仕入しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) イオン(株) (注)3	千葉県 千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	0.0 被所有(19.1)	当社は、イオン(株)の持分法適用関連会社であります。 役員の兼任等 有

(注)1. やまや関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,203百万円
	(2) 経常利益	243百万円
	(3) 当期純利益	72百万円
	(4) 純資産額	1,072百万円
	(5) 総資産額	4,907百万円

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
酒販事業	1,006 (1,882)
外食事業	1,082 (3,332)
合計	2,088 (5,214)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
717人(1,301)	32.8歳	8年 0ヶ月	4,093,249円

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員及び臨時従業員は、すべて酒販事業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社であるやまや商流株式会社、やまや関西株式会社、やまや北陸株式会社の労働組合は、「やまやユニオン」と称し、平成27年3月31日現在における組合員数は458人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

連結子会社である大和蔵酒造株式会社、チムニー株式会社、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における小売サービス業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しましたが、特に酒類等嗜好品の個人消費におきましては、平成26年4月の、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減に加え、嗜好品消費抑制の傾向が長期化、天候不順等の影響もあり回復に遅れが見られました。

外食事業におきましては、消費抑制傾向に加え「食の安全」に対する消費者意識の高まり等の影響もありましたが、飲食業における六次産業化を強化してまいりました。

かかる環境下、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という理念を酒販事業、外食事業で共有し、全国に展開するグループ店舗一丸となって、お客さまにとって「おいしいきっかけ」となる酒類、飲料、食材、メニュー、サービスの提供に取り組んでまいりました。

平成25年12月に外食事業を担うチーム二株式会社を連結子会社とし、前連結会計年度は、同社の平成26年1月1日から平成26年3月31日まで3ヶ月分の業績のみを取り込みました。

当連結会計年度より、同社の平成26年4月1日から平成27年3月31日まで12ヶ月分の業績を取り込んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,631億58百万円(前年同期比120.3%)、営業利益54億94百万円(同130.8%)、経常利益54億66百万円(同127.6%)となり、過去最高の増収増益を達成いたしました。減損損失を、酒販事業で2億39百万円、外食事業で2億10百万円計上したことなどもあり、当期純利益は16億14百万円(同69.7%)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

酒類小売業界におきましては、業態間、企業間の品揃え競争、価格競争の激化と消費者嗜好の変化に加え、酒類嗜好品に対する節約志向、消費低迷などの市場環境下、円安による輸入品、原油・原材料価格の上昇、電気料金の値上げ、人件費や店舗建築費の高騰による販売費及び一般管理費の上昇といった、事業セグメント損益に直接影響を及ぼす厳しい状態が依然として続いております。

このような中、当社はお客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化を図り、新規出店と改装による既存店の活性化を推し進め、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に継続的に取り組んでいます。

消費税増税前の駆け込み需要の反動減で始まった当期の酒販事業店舗売上は、その後の消費抑制傾向の長期化を被り、天候不順もあいまって、上半期一杯は回復の目処がたたない状況でありました。下半期においては、全体的な消費回復傾向や「訪日外国人旅行者向け消費税免税販売」の開始によりヌーヴォーワインやウイスキーをはじめとする洋酒部門が牽引し、年末繁忙期に向け前年同期実績を上回るまで回復いたしました。平成27年3月には、再び「駆け込み需要反動減」を受けることとなりました。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における新規出店は、由利本荘店(秋田県)、花巻店(岩手県)、さくらんぼ東根店(山形県)、角田店(宮城県)、雀宮店(栃木県)、井戸木店(埼玉県)、青葉の森公園店(千葉県)、小牧店、豊田大林店(愛知県)、大名店、シュロアモール筑紫野店(福岡県)の11店舗を開店しました。料飲店様向けの業務店として、北上業務店(岩手県)、大阪業務店(大阪府)、広島業務店(広島県)の3店舗を稼働させました。合理化を図り近隣店舗に集約するためなどで交野店(大阪府)、安倉中店(兵庫県)、三苫店、飯塚店、筑後店、博多駅東店(福岡県)の6店舗を閉店しました。既存店活性化のための改装は、都南店、紫波店(岩手県)、上杉店(宮城県)、福島西店、門田店、飯坂店(福島県)、小山駅東店(栃木県)、桜木町店、南柏店(千葉県)、尾張旭店(愛知県)、高槻南平台店、枚方くずは店、東淀川菅原店、淀川三国本町店(大阪府)、宝塚米谷店(兵庫県)、船越店(広島県)の16店舗の改装を実施し、スピード豊中小曾根店(大阪府)につきましては酒類と嗜好品の専門店として業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや 小曾根店」に変更いたしました。

以上の結果、酒販事業の総店舗数は前期末比8店舗増加の320店舗になりました。

費用面では、エネルギーコストの上昇による光熱費の増加、新規出店や改装に伴う設備投資償却額と人件費の増加などが、販売費及び一般管理費の上昇をもたらしました。

この結果、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における酒販事業の業績は、売上高1,169億39百万円(前年同期比93.8%)、営業利益21億1百万円(同58.8%)の減収減益となりました。

（外食事業）

飲食業界におきましては、増税後の消費マインドの緩やかな回復はあるものの、実質可処分所得の減少による節約志向の影響に加え、食に関するお客様の選択の目はさらに厳しいものとなり、中食等他業態をあわせて企業間競争は激化しております。雇用情勢は改善していますが、それに伴い人件費の上昇圧力や、為替やエネルギー価格の大幅な変動など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在する厳しい環境が続いています。

このような環境のもと、他社との差別化を目指し、飲食業の六次産業化に向けた取り組みを強化するとともに、食材における地産地消比率を高め、地元の文化をモチーフにした店舗造りを実施するなど、地元根付いたホームタウン制度を推進いたしました。また、訪日外国人観光客の取込みにも積極的に取り組みました。年間の施策として掲げた「Change&Build」により、お客様のニーズや店舗を取り巻く環境の変化にあわせ、業態転換や、魚から肉への転換及び魚と肉の併売を進めました。平成25年より展開を開始した「軍鶏農場」及び「豊丸水産」各業態の平成27年3月末時点での店舗数は「軍鶏農場」28店舗（平成26年3月末比11店舗増）、「豊丸水産」53店舗（同33店舗増）となりました。新業態開発、既存店活性化改装等に取り組むと共に、年末繁忙期に向けての顧客嗜好を見据えた新メニュー・フェアメニュー11回の開発・提供や酒販事業セグメントとの協働による飲料メニューの拡大などを実施してまいりました。はなの舞ブランドはおかげさまで創業20周年を迎えました。

平成27年3月末における外食事業の総店舗数は、直営305店舗（平成26年3月末比3店舗増）、コントラクト91店舗（同6店舗減）、フランチャイズ297店舗（同3店舗減）、グループ店舗29店舗（同7店舗増）の、722店舗となりました（平成26年3月末比1店舗増）。

以上の結果、外食事業を担当するチムニー株式会社の当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における連結業績は、売上高467億61百万円（前年同期比420.5%）、営業利益33億92百万円（前年同期比540.0%）の増収増益となりました。

なお、外食事業の前年比は平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間と比較しております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて77百万円（0.9%）減少し、82億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、55億80百万円（233.3%）となり、前連結会計年度と比べ39億6百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が51億24百万円、減価償却費が28億19百万円、一方で、仕入債務の減少で23億60百万円、法人税等の支払で20億85百万円支出したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、12億81百万円（86.8%）となり、前連結会計年度と比べ84億46百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得に11億65百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、43億76百万円（前年同期は128億96百万円の収入）となり、前連結会計年度と比べ172億72百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の純増加で12億円、長期借入金の返済に35億80百万円、配当金の支払に5億74百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
酒販事業(百万円)	96,955	91.9
外食事業(百万円)	15,157	426.7
合計(百万円)	112,112	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません

4. 外食事業は、平成26年1月より開始しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
酒販事業(百万円)	116,399	93.5
外食事業(百万円)	46,759	420.4
合計(百万円)	163,158	120.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外食事業は、平成26年1月より開始しております。

3【対処すべき課題】

我が国の人口減少と高齢化が進む状況は、個人消費に大きく依存する、酒販業界、飲食業界に影響を及ぼします。縮小傾向にある市場で、当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

（酒販事業）

お客様を基点としたマーチャンダイジングに徹し、新価値提案による需要の創出に挑戦します。

酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。

料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。

グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。

地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、全般的に運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。

大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時、水、食料品の供給など地域で役立つことに努めます。

照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。

地域のお役に立てる酒販店を目指します。

競合店対策の積極的な販売促進に加え、エブリデー・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直し、新しいプライスラインをつくり、毎日安心してお買い物いただけることで、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めてまいります。

企業成長のための新規出店と既存店の活性化を図ります。

企業成長のため継続的な出店を続けます。新店の初期費用を賄うため、既存店の業績向上を継続的に達成することを目的に、既存店活性化のための店舗改装を行い、商品構成の見直しを行います。一方で、不採算店舗は移転もしくは最小限の閉店を進めます。

社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適正・適法な業務運営を実施するための内部統制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

（外食事業）

飲食業界でも、企業間競争はますます激化しており、今後もこの傾向は続いていくと考えます。

当事業は、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知し、社会環境の変化や市場動向を様々な角度から分析し、情報の収集、検討を行い、出店計画、商品政策、内部組織を充実することで、安定的な利益確保ができる体制を作ることが課題と認識しております。

対処すべき課題は、下記のとおりです。

仕入・配送・加工・店舗の各段階における管理基準の設定とそのチェック体制の整備により「食の安全、安心」を提供します。

業績向上の大きな要因となる人財採用力、人財教育体制の強化に取り組みます。

計画的出店戦略と全国展開による店舗網拡大の推進を図ります。

六次産業の推進に呼応した新業態の開発と育成に取り組みます。

培われた飲食業ノウハウを活かした、居酒屋に続く主力業種の確立を図ります。

酒販事業との「シナジーと融合」を促進し、その効果を最大限に発揮する企業体を構築します。

売上、収益、店舗網拡大に資するM&A案件により、業態拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

「事業等のリスク」における以下の記述は、「酒販事業」「外食事業」の両セグメントに係るリスクを当社グループのリスクとして記載しています。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様対応などに関するリスク

当社グループでは、「お客様、お取引先、我々の主体性の三方を衡平に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善の信条を以て考動する。」を行動規範としており、周知徹底を図っております。しかし、お客様をはじめとするステークホルダーの満足や信頼を損ない得る不測の事態が生じた場合、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 戦略的投資活動に関するリスク

当社グループは、新地域、既存地域への出店やM & Aへの投資等の戦略的投資活動の推進に際して、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を実施し、合理的意思決定を行っております。しかし予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況、競争、天候等による影響

当社グループの事業は、経済状況や競合他社の活動状況、顧客嗜好の変化、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期し得ない景気変動や競合他社の活動、顧客嗜好の変化の発生、天候不順等が、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等に係るもの

当社グループは、酒税法等、外食事業セグメントでは、食品衛生法、いわゆる風営法、出入国管理及び難民認定法等の規制等をはじめとする法規制や、品質に関する基準、環境に関する基準等、様々な法規制等の適用を受けております。今後、これらの法規制等の新設・改正にあたり、事業への直接的な影響が生じる場合、或いは、対応コストが生じる場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震、台風、津波、豪雨、豪雪等の自然災害に関するリスク

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止或いは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において予想を超える大地震、津波、風水雪害等の自然災害、火災等が発生し、商品及び店舗、物流等の施設、情報システム及びネットワークに物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や物流・調達活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、或いは、周辺のお客様自体が来店できないような場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、酒類を中心とした海外の嗜好品の逸品・銘品・美味品を自社或いは関連会社が輸入し直販しておりますが、中長期の不測の為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達及びコストに関するリスク

当社グループでは、資金調達リスクの最小化を企図し、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

資金調達については国内市場での社債の発行等を含め、直接・間接調達市場における資金調達手法の多様化を考えております。

しかしながら、金融市場の混乱等によって金融機関が貸出方針を変更した場合や、市場心理が後退した場合、及び市中金利の上昇等、調達環境が著しく悪化する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労働環境の変化、人材の確保、育成に伴うリスク

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、パート・アルバイト労働者、外国人労働者の活用を図りつつ、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題と考えております。

今後、労働力の減少による人材確保競争の激化、景気回復、雇用環境の好転に伴う賃上げ圧力の増大、処遇格差の縮小を目的とする各種労働関連法、出入国管理及び難民認定法の改正等に起因して労働コストが大幅に増加、若しくは、社内人材の育成が進まない場合、人材が外部に流出した場合、採用自体が困難になった場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商品の安全性及び表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報を伝えるよう努めていますが、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合、食中毒等の事故が発生した場合、それによる当社グループのブランド、商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ債権等

当社グループの居酒屋を中心とした外食事業セグメントでは居酒屋チェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、FC加盟者に対し商品供給による売上、居酒屋経営等に関する指導等のロイヤリティ等を得ております。フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、FC加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなる場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 敷金・保証金の回収について

当社グループは、店舗の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金及び保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。

同社との関係につきましては、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりです。

また、チムニー株式会社の重要な契約等は、次のとおりであります。

フランチャイズ店舗(FC店)とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

チムニー株式会社(フランチャイザー)とFC店(フランチャイジー)の間において、FC店はチムニー株式会社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、チムニー株式会社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を運営することを目的としております。

当フランチャイズ契約の締結におきましては、チムニー株式会社が運営していた店舗の営業権をFCオーナーに譲渡して加盟をしていただく形式(建売システムという)と、FCオーナーが自身において物件を準備して加盟いただく方式の2種類があります。

(2) ロイヤリティー

FC店はチムニー株式会社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前にチムニー株式会社からFC店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降は3年毎の更新となります。

(4) 契約の譲渡

FC店はフランチャイジーとしての地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、又はサブフランチャイズの権利を与えることはできません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられうる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比べて22億24百万円（ 3.1%）減少し、696億41百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が77百万円、売掛金が3億63百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて3億46百万円（ 1.3%）減少し270億75百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて18億78百万円（ 4.2%）減少し、425億65百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて44億24百万円（ 9.3%）減少し、431億94百万円となりました。

流動負債は、買掛金で23億60百万円減少し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金で、前連結会計年度末と比べて29億49百万円（28.4%）増加し、314億27百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて56億55百万円（ 32.5%）減少し、117億67百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて22億円（9.1%）増加し、264億46百万円となりました。負債が減少したこともあり自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から33.8%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因について「1. 業績等の概要」「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては「1. 業績等の概要」「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは通常の運転資金のほか、M & Aなどに伴う投資資金などであります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は21億78百万円となっております。

酒販事業の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は6億92百万円となっております。
その主なものは、新規出店11店舗並びに改装17店舗の設備投資であります。

外食事業の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は14億86百万円となっております。
その主なものは、新規出店44店舗並びに改装21店舗の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
塩釜店他237店舗	酒販事業	酒類等 販売場	3,225	-	841	2,111 (22)	-	6,178	623 (1,289)
東北物流センター (宮城県黒川郡大和町)	酒販事業	物流倉庫	524	1	1	618 (35)	-	1,146	-
関東物流センター (茨城県猿島郡五霞町)	酒販事業	物流倉庫	593	38	0	778 (16)	-	1,410	-
関西物流センター (滋賀県米原市)	酒販事業	物流倉庫	-	-	-	310 (20)	-	310	-
清酒工場他 (宮城県黒川郡大和町)	酒販事業	清酒工場	47	41	0	-	-	90	-
本社 (宮城県塩釜市、 仙台市宮城野区)	酒販事業	本社事務所	102	3	9	1,048 (17)	18	1,182	94 (12)
合計			4,494	85	853	4,866 (112)	18	10,318	717 (1,301)

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
やまや関西 (株)	箕面船場店 他69店舗	酒販事業	酒類等 販売場	928	-	175	-	274 (1)	-	1,377	166 (502)
やまや北陸 (株)	大久保店 他1店舗	酒販事業	酒類等 販売場	116	-	16	-	- (-)	-	133	4 (11)
やまや商流 (株)	関西物流 センター他	酒販事業	物流倉庫	627	254	38	-	- (-)	1	921	110 (65)
大和蔵酒造 (株)	清酒工場他	酒販事業	清酒工場	-	-	-	-	0 (53)	-	0	9 (3)
チムニー (株)	品川港南店 他692店舗	外食事業	店舗設備	4,884	4	343	557	- (-)	48	5,838	1,015 (3,116)
魚鮮水産 (株)	関西事業所	外食事業	加工場 設備	0	-	-	-	- (-)	-	0	1 (10)
(株)紅フー ズコーポ レーション	新橋店 他15店舗	外食事業	店舗設備	54	-	12	-	- (-)	-	67	25 (51)
めっちゃ魚 が好き(株)	灘波豊丸店 他12店舗	外食事業	店舗設備	90	-	17	-	- (-)	-	107	41 (155)
合計				6,701	259	602	557	274 (54)	49	8,445	1,371 (3,913)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、4億87百万円であります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了	
㈱やまや 新発田店	新潟県新発田市	酒販事業	酒類等 販売場	52	5	自己資金	平成27年 4月	平成27年 4月	売上高増加 300百万円
やまや関西㈱ 深井駅前店	大阪府堺市	酒販事業	酒類等 販売場	46	10	自己資金	平成27年 4月	平成27年 4月	売上高増加 294百万円
㈱やまや 砺波店	富山県砺波市	酒販事業	酒類等 販売場	40	-	自己資金	平成27年 8月	平成27年 9月	売上高増加 160百万円
三代目網元さか なや道場 宇部新川店	山口県宇部市	外食事業	飲食店舗 設備	62	6	自己資金 割賦 リース	平成27年 3月	平成27年 4月	客席数増加 147客席
三代目網元魚鮮 水産 名取杜せ きのした店	宮城県名取市	外食事業	飲食店舗 設備	58	4	自己資金 割賦 リース	平成27年 3月	平成27年 4月	客席数増加 130客席
三代目網元さか なや道場 ラスパ太田川店	愛知県東海市	外食事業	飲食店舗 設備	59	-	自己資金 割賦 リース	平成27年 4月	平成27年 5月	客席数増加 122客席
三代目網元さか なや道場 武蔵藤沢駅前店	埼玉県入間市	外食事業	飲食店舗 設備	36	4	自己資金 割賦 リース	平成27年 4月	平成27年 5月	客席数増加 84客席
さかなや道場 下関店	山口県下関市	外食事業	飲食店舗 設備	36	-	自己資金 割賦 リース	平成27年 5月	平成27年 6月	客席数増加 87客席
三代目網元魚鮮 水産 新山口店	山口県山口市	外食事業	飲食店舗 設備	60	-	自己資金 割賦 リース	平成27年 5月	平成27年 6月	客席数増加 122客席
豊丸水産 新前橋店	群馬県前橋市	外食事業	飲食店舗 設備	36	3	自己資金 割賦 リース	平成27年 5月	平成27年 6月	客席数増加 84客席
合 計				487	32				

(注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は56百万円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の増加能力は、酒販事業においては、売上高増加金額で次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しており、外食事業においては、増加客席数になります。

(2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

(3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年2月1日 (注)	986,170	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	34	37	56	7	3,137	3,298	-
所有株式数 (単元)	-	9,502	1,688	46,418	4,415	43	46,103	108,169	30,970
所有株式数 の割合 (%)	-	8.78	1.56	42.91	4.08	0.04	42.62	100	-

(注) 1. 自己株式5,245株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内コンサルタント株式会社	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	2,476	22.82
山内英靖	宮城県塩釜市	2,169	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.10
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	325	2.99
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	220	2.02
山内英房	宮城県塩釜市	197	1.82
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	148	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	99	0.91
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11-1	97	0.89
山内一枝	宮城県塩釜市	85	0.79
計		7,893	72.76

(注) 上記、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,811,700	108,117	-
単元未満株式	普通株式 30,970	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,117	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4-1	5,200	-	5,200	0.05
計		5,200	-	5,200	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	364,210
当期間における取得自己株式	10	18,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,245	-	5,255	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勧奨して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(当事業年度の配当)

当期、当社は株式会社設立45周年の節目を迎え、チムニー株式会社は創業30周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめ、お客様、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当初予定より配当金を1株当たり2円増やし、期末配当金を16円といたしました。その内訳は、普通配当14円、記念配当2円であります。

当期の年間配当金は、既にお支払済みの1株につき14円の間配当金と、期末配当金として普通配当と記念配当をあわせて16円の、合計1株につき30円となり、前期の年間配当金30円と同額となります。

期末配当の株主様へのお支払いは、平成27年6月12日から開始しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
平成26年10月22日 取締役会決議	151	14	平成26年12月8日
平成27年5月12日 取締役会決議	173	16	平成27年6月12日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	950	1,295 1,770	1,909	2,993	2,085
最低(円)	559	618 1,031	970	1,224	1,442

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年2月1日、1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,670	1,679	1,656	1,600	1,680	1,808
最低(円)	1,442	1,477	1,531	1,495	1,512	1,660

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長 昭和56年3月 山内コンサルタント株式会社代表取締役社長(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役(現任) 平成27年3月 チムニー株式会社特別顧問(現任)	(注) 5	千株 197
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 昭和63年7月 当社取締役貿易部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成11年4月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役営業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社監査役(現任) 平成20年7月 やまや関西株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年8月 やまや北陸株式会社代表取締役(現任) 平成26年3月 チムニー株式会社取締役(現任)	(注) 5	2,169
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長 昭和56年3月 山内コンサルタント株式会社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 5	85
取締役	佐藤浩也 (昭和41年8月31日生)	平成1年4月 当社入社 平成12年10月 当社商品部次長 平成14年6月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役営業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員営業部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員営業部長(現任) 平成27年3月 チムニー株式会社取締役(現任)	(注) 5	1
取締役	大竹聡 (昭和49年1月18日生)	平成8年4月 当社入社 平成19年12月 当社商品部商品課長 平成22年6月 当社商品部長 平成26年4月 当社執行役員商品部長 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社(同上)常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社(同上)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役員 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 チムニー株式会社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役	横尾博 (昭和25年12月27日生)	昭和49年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和60年8月 ミニストップ株式会社ストアアドバイザー部長 平成1年3月 同社開発本部長 平成1年4月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役地域開発室長 平成11年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長 平成12年5月 同社代表取締役社長 平成19年4月 イオン株式会社戦略的小型店事業EC議長 平成20年8月 同社執行役員・戦略的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 同上 兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 同社専務執行役員 平成24年3月 同社社長補佐戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 同社社長補佐グループ商品責任者 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年5月 イオン株式会社取締役兼取締役会議長(現任)	(注) 5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	早坂克昭 (昭和34年3月7日生)	平成10年10月 株式会社徳陽シティ銀行退職 平成10年10月 当社入社 経理部 平成20年2月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	鈴木一樹 (昭和45年3月13日生)	平成4年10月 霞友会計事務所勤務 霞友監査法人勤務 平成9年6月 公認会計士登録 税理士登録 平成12年7月 学校法人北杜学園理事 平成19年4月 学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校 校長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 学校法人北杜学園理事長(現任)	(注) 6	-
監査役	黒澤徳治 (昭和34年10月14日生)	平成3年6月 勝島敏明税理士事務所入社 平成6年2月 税理士登録 平成9年8月 同事務所退職 平成9年9月 黒澤税理士事務所開設 平成10年7月 有限会社アイルコーポレーション代表取締役(現任) 平成11年7月 当社顧問税理士 平成19年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計				2,456

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



- 取締役星名光男、横尾博は社外取締役であります。
- 監査役鈴木一樹、黒澤徳治は社外監査役であります。
- 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	所有株式数
鈴木浩二 (昭和50年3月21日生)	平成11年3月 学校法人北杜学園勤務 平成17年4月 学校法人北杜学園理事室長 平成18年7月 社会福祉法人北杜福祉会理事(現任) 平成21年4月 学校法人北杜学園常任理事(現任) 平成24年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
- 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。これからもこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、お客様、お取引先様、従業員、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は社内取締役5名、社外取締役2名で構成され、内5名が常勤となっています。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内1名が常勤となっています。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成24年6月28日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことのできる強力なコーポレート・ガバナンスを構築することです。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行うために上記の体制を採用しております。また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引先様、社員はもとより当社が関わる全ての方々毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものいたします。

また、当社は、法令遵守、モラルや社会が求める企業姿勢等を常に尊重するために、コンプライアンスガイドラインを定め、役職員がコンプライアンス意識を維持・向上させるよう努めております。

内部通報制度につきましては、社内に相談・通報窓口を設置して、社内の問題点を早期発見して対応するシステムを整備しております。

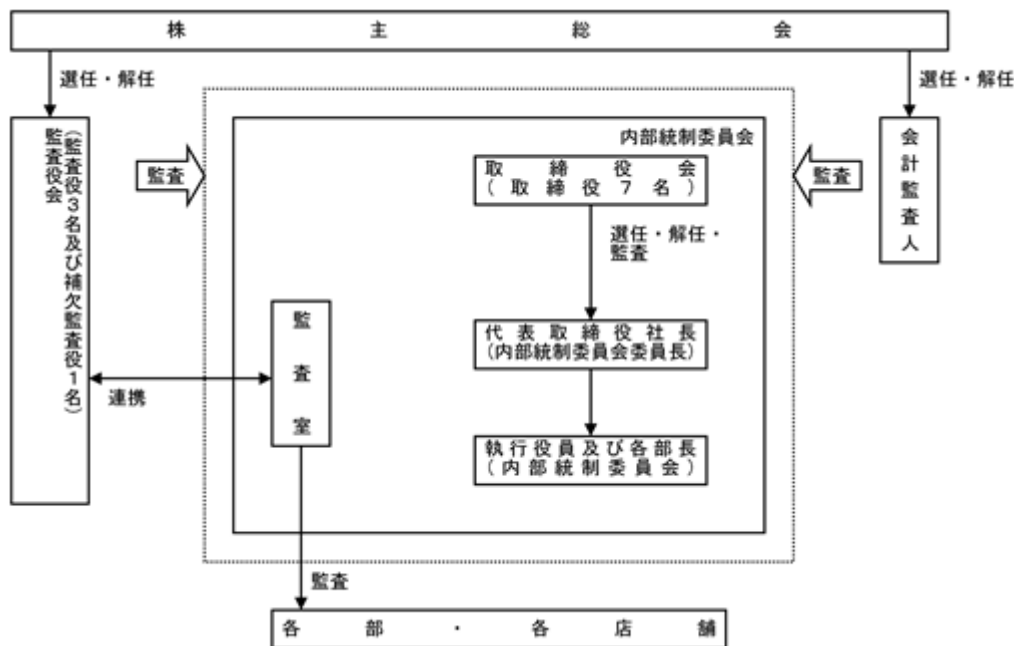
なお、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社を横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月1回開催、センター管轄地区長ミーティングを毎月1回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

ロ. 会社の機関の内容



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについては、リスクであることの実事の発生を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手順に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、東京都内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、人員は2名であります。監査室は、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会、監査役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。また、監査室は、内部統制委員会の一員として、当社グループにおける内部統制の監査を行なっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会開催の前後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。

監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査室と監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

なお、社外監査役の黒澤徳治氏は、他社の取締役として経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や見識と、税理士としての専門的知識を有しており、その経験を活かして当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の監査体制を強化できると判断した方です。社外監査役の鈴木一樹氏は、他社の取締役として経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や見識と、会計士・税理士としての専門的知識を有しており、その経験を活かして当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の監査体制を強化できると判断した方です。監査役早坂克昭氏は、平成10年から平成24年まで当社経理部で実務実績があり、執行役員経理部長としての責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査体制を強化できると判断した方です。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼するとともに、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、高原透氏、谷藤雅俊氏であり、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、各々2名であります。

当社の社外取締役である星名光男氏と横尾博氏は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であります。星名光男氏は、同社を平成21年5月に退社しており、横尾博氏は、同社取締役兼取締役会議長を兼務しております。

当該社外取締役は当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また、当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能と役割は独立の立場において、社外取締役が持つ識見等に基づき、外部的視点から、いかに企業価値を高めていくかといった経営アドバイスを行うことであると考えております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。

社外取締役の星名光男氏と横尾博氏の選任については、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

社外監査役の鈴木一樹氏は、学校法人北杜学園の法人経営における豊富な経験や見識と、公認会計士・税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

社外監査役の黒澤徳治氏は、平成19年6月より、補欠の監査役として就任いただいております。有限会社アイルコーポレーションの企業経営における豊富な経験や見識と、税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独自性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	122	103	-	-	19	4
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	-	-	0	1
社外役員	12	12	-	-	-	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当ありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの
該当ありません。

二．役員報酬の決定方針

役員報酬の決定方針については、各人の役位、在勤年数などを基にして貢献度などの諸般の事情を勘案し、株主総会で決議された範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 466百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社七十七銀行	450,000	208	地元金融機関としての取引強化のため
株式会社アークス	43,950	88	営業協力関係の構築・推進のため
株式会社じもと ホールディングス	139,100	30	地元金融機関としての取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社七十七銀行	450,000	306	地元金融機関としての取引強化のため
株式会社アークス	43,950	126	営業協力関係の構築・推進のため
株式会社じもと ホールディングス	139,100	31	地元金融機関としての取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当ありません。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に定めております。

その他、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

責任限定契約の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する賠償責任を、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	3	28	-
連結子会社	6	-	25	-
計	34	3	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公開買付に係る財務調査業務（デューデリジェンス業務）です。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	8,234
売掛金	2,589	2,226
商品及び製品	13,232	13,568
仕掛品	77	99
原材料及び貯蔵品	38	29
前払費用	907	919
繰延税金資産	726	659
その他	1,622	1,438
貸倒引当金	84	99
流動資産合計	27,421	27,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,449	34,117
減価償却累計額	21,439	22,920
建物及び構築物(純額)	2 12,010	2 11,196
機械装置及び運搬具	2,671	2,694
減価償却累計額	2,246	2,349
機械装置及び運搬具(純額)	425	345
工具、器具及び備品	8,017	8,363
減価償却累計額	6,411	6,906
工具、器具及び備品(純額)	1,605	1,456
リース資産	1,185	1,325
減価償却累計額	564	768
リース資産(純額)	620	557
土地	2 4,955	2 4,955
建設仮勘定	30	67
有形固定資産合計	19,647	18,579
無形固定資産		
ソフトウェア	59	40
のれん	12,900	12,062
その他	30	34
無形固定資産合計	12,989	12,137
投資その他の資産		
投資有価証券	411	551
関係会社株式	1 476	1 512
破産更生債権等	25	7
長期前払費用	265	244
差入保証金	9,787	9,733
繰延税金資産	859	800
その他	6	6
貸倒引当金	25	6
投資その他の資産合計	11,806	11,849
固定資産合計	44,444	42,565
資産合計	71,865	69,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,187	9,827
短期借入金	2 6,800	2 8,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,576	2 5,325
リース債務	230	213
未払金	3,129	3,267
未払費用	632	633
未払法人税等	972	1,189
未払消費税等	340	865
預り金	490	210
賞与引当金	623	619
その他	1,212	1,274
流動負債合計	30,196	31,427
固定負債		
長期借入金	2 10,785	2 5,482
退職給付に係る負債	163	193
リース債務	434	382
役員退職慰労引当金	470	491
資産除去債務	1,408	1,483
その他	4,160	3,733
固定負債合計	17,423	11,767
負債合計	47,619	43,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,077
利益剰余金	12,922	13,993
自己株式	6	6
株主資本合計	22,218	23,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	204
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	92	202
少数株主持分	1,935	2,931
純資産合計	24,246	26,446
負債純資産合計	71,865	69,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	135,658	163,158
売上原価	1 106,330	1 111,349
売上総利益	29,328	51,808
販売費及び一般管理費	2 25,128	2 46,314
営業利益	4,200	5,494
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	11	11
受取手数料	23	116
持分法による投資利益	18	17
負ののれん償却額	58	-
補助金収入	21	19
その他	46	80
営業外収益合計	193	267
営業外費用		
支払利息	47	127
店舗改装費用	22	74
店舗閉鎖損失	22	51
その他	15	41
営業外費用合計	107	295
経常利益	4,285	5,466
特別利益		
固定資産売却益	-	21
収用補償金	-	103
段階取得に係る差益	164	-
その他	-	1
特別利益合計	164	125
特別損失		
固定資産売却損	-	4
減損損失	3 172	3 450
持分変動損失	3	-
その他	4	13
特別損失合計	180	467
税金等調整前当期純利益	4,269	5,124
法人税、住民税及び事業税	1,897	2,290
法人税等調整額	168	89
法人税等合計	1,728	2,379
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	2,745
少数株主利益	225	1,130
当期純利益	2,315	1,614

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	112
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	12	111
包括利益	2,528	2,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,299	1,725
少数株主に係る包括利益	228	1,131

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,055	10,899	4	20,197
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,247	6,055	10,899	4	20,197
当期変動額					
剰余金の配当			292		292
当期純利益			2,315		2,315
自己株式の取得				1	1
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,022	1	2,021
当期末残高	3,247	6,055	12,922	6	22,218

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	-	109	-	20,306
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	-	109	-	20,306
当期変動額					
剰余金の配当					292
当期純利益					2,315
自己株式の取得					1
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	1	16	1,935	1,918
当期変動額合計	15	1	16	1,935	3,939
当期末残高	93	1	92	1,935	24,246

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,055	12,922	6	22,218
会計方針の変更による累積的影響額		0	196		195
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,247	6,056	12,725	6	22,023
当期変動額					
剰余金の配当			346		346
当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				0	0
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	1,267	0	1,288
当期末残高	3,247	6,077	13,993	6	23,311

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	1	92	1,935	24,246
会計方針の変更による累積的影響額				4	200
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	1	92	1,930	24,045
当期変動額					
剰余金の配当					346
当期純利益					1,614
自己株式の取得					0
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	0	110	1,001	1,111
当期変動額合計	111	0	110	1,001	2,400
当期末残高	204	2	202	2,931	26,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,269	5,124
減価償却費	1,735	2,819
長期前払費用償却額	35	81
減損損失	172	450
収用補償金	-	103
固定資産除売却損益(は益)	-	17
のれん償却額	167	647
負ののれん償却額	58	-
段階取得に係る差損益(は益)	164	-
持分法による投資損益(は益)	18	17
支払利息	47	127
受取利息及び受取配当金	24	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3
賞与引当金の増減額(は減少)	134	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	20
未収入金の増減額(は増加)	15	22
売上債権の増減額(は増加)	602	363
たな卸資産の増減額(は増加)	2,309	348
仕入債務の増減額(は減少)	532	2,360
その他	38	871
小計	3,927	7,653
利息及び配当金の受取額	16	26
収用補償金の受取額	-	103
利息の支払額	38	131
法人税等の支払額	2,249	2,085
その他	18	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	5,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,273	1,165
有形固定資産の売却による収入	4	31
ソフトウェアの取得による支出	2	-
長期前払費用の取得による支出	17	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,319	-
差入保証金の差入による支出	220	388
差入保証金の回収による収入	155	363
その他	54	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,728	1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,300	1,200
長期借入れによる収入	10,000	26
長期借入金の返済による支出	618	3,580
割賦債務の返済による支出	337	1,297
リース債務の返済による支出	74	269
自己株式の取得による支出	1	0
子会社の自己株式の処分による収入	-	120
配当金の支払額	292	346
少数株主への配当金の支払額	81	227
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,896	4,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,843	77
現金及び現金同等物の期首残高	3,449	8,293
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,293	1 8,216

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は、2月末日であります。

持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(中部チムニー(株))は、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

チムニー(株)、魚鮮水産(株)、めっちゃ魚が好き(株)の決算日は12月末日であります。(株)紅フーズコーポレーションの決算日は9月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~41年

機械装置及び運搬具 3~12年

器具備品 2~20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが190百万円減少し、資本剰余金0百万円が増加するとともに、利益剰余金が191百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円増加し、税金等調整前当期純利益が142百万円増加しております。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円48銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、13円16銭増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「割賦債務の返済による支出」及び「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 409百万円は、「割賦債務の返済による支出」 337百万円、「リース債務の返済による支出」 74百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	336百万円	354百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	642百万円	597百万円
土地	1,984	1,984
計	2,626	2,582

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,300百万円	1,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	666	666
長期借入金	1,333	666
計	5,300	2,633

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1百万円	1百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	4,024百万円	7,476百万円
雑給	4,838	10,109
退職給付費用	123	139
役員退職慰労引当金繰入額	27	20
賞与引当金繰入額	520	585
減価償却費	1,411	2,316
地代家賃	5,795	9,735

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	店舗等	建物及び構築物等

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物170百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額或いは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.06%～3.23%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県川西市他	店舗等	建物及び構築物等

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物421百万円、工具、器具及び備品12百万円、その他16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額或いは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.53%～3.06%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	158百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	158
税効果額	6	45
その他有価証券評価差額金	12	112
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	6
組替調整額	-	3
税効果調整前	-	2
税効果額	-	0
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	12	111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	10,847	-	-	10,847
合計	10,847	-	-	10,847
自己株式				
普通株式(注)	4	0	-	5
合計	4	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	162	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	130	12	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	18	平成26年 3月31日	平成26年 6月12日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	10,847	-	-	10,847
合計	10,847	-	-	10,847
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	195	18	平成26年 3月31日	平成26年 6月12日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	151	14	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	173	利益剰余金	16	平成27年 3月31日	平成27年 6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 別段預金	8,311百万円 17	8,234百万円 17
現金及び現金同等物	8,293	8,216

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ160百万円及び45百万円であります。

(当連結会計年度)

当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ680百万円及び192百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗の厨房設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が無いため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	822	794
1年超	4,368	3,684
合計	5,190	4,479

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が無いため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2	2
1年超	14	11
合計	17	14

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の一部を除き、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及びM & Aに係る資金調達を目的とした資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社株式は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の一部を除き、時価を反映した借入金利になっており、デリバティブ取引等は行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,311	8,311	-
(2) 投資有価証券	409	409	-
(3) 関係会社株式	139	139	-
(4) 差入保証金	9,787	9,497	290
資産計	18,647	18,357	290
(1) 買掛金	12,187	12,187	-
(2) 短期借入金	6,800	6,800	-
(3) 1年内返済予定 の長期借入金	3,576		
長期借入金	10,785		
	14,362	14,362	0
負債計	33,350	33,350	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,234	8,234	-
(2) 投資有価証券	549	549	-
(3) 関係会社株式	158	158	-
(4) 差入保証金	9,733	9,583	150
資産計	18,675	18,524	150
(1) 買掛金	9,827	9,827	-
(2) 短期借入金	8,000	8,000	-
(3) 1年内返済予定 の長期借入金	5,325		
長期借入金	5,482		
	10,808	10,808	0
負債計	28,636	28,636	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券、(3) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値（貸倒引当金を控除）に割引計算した金額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	2	2
関係会社株式(非上場株式)	336	354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券、(3)関係会社株式」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,311	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	276	953	1,342	940
合計	8,587	953	1,342	940

(注)差入保証金のうち、償還期日を明確に把握できないもの(6,273百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,234	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	277	1,035	1,328	782
合計	8,511	1,035	1,328	782

(注)差入保証金のうち、償還期日を明確に把握できないもの(6,310百万円)は含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,800	-	-	-	-	-
長期借入金	3,576	5,320	2,266	1,599	1,599	-
合計	10,376	5,320	2,266	1,599	1,599	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,325	2,271	1,604	1,604	1	-
合計	13,325	2,271	1,604	1,604	1	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	409	301	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	409	301	107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		409	301	107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	549	301	247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	549	301	247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		549	301	247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員に関する退職給付の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年7月より一部を除き確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社の執行役員に対する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	101百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	14
会計方針の変更を反映した期首残高	-	115
勤務費用	5	25
利息費用	0	1
新規連結の影響	93	-
数理計算上の差異の発生額	1	6
退職給付の支払額	-	16
退職給付債務の期末残高	101	132

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	163	132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163	132
退職給付に係る負債	163	132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163	132

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	5百万円	25百万円
利息費用	0	1
数理計算上の差異の費用処理額	1	3
確定給付制度に係る退職給付費用	7	31

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	3	2
合計	3	2

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	3	6
合計	3	6

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	38百万円	62百万円
退職給付費用	35	10
退職給付の支払額	10	12
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	62	60

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	62	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62	60
退職給付に係る負債	62	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62	60

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35百万円 当連結会計年度10百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度112百万円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	226	209
未払事業税	96	92
未払固定資産税等	9	10
未払社会保険料	31	29
たな卸資産未実現利益	35	3
確定拠出年金掛金	22	20
前受収益	211	206
その他	97	87
繰延税金資産(流動)小計	731	660
評価性引当額	4	1
繰延税金資産(流動)計	726	659
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	167	158
退職給付に係る負債	55	61
減損損失	202	228
資産除去債務	495	477
確定拠出年金掛金	60	33
その他	383	353
繰延税金資産(固定)小計	1,363	1,312
評価性引当額	296	278
繰延税金資産(固定)計	1,066	1,034
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	152	137
その他有価証券評価差額金	56	101
繰延税金負債(固定)計	209	238
繰延税金資産の純額	1,584	1,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.0%
住民税等均等割	2.7%	2.5%
のれん償却額	1.4%	4.5%
段階取得による差益	1.4%	-%
評価性引当額	0.6%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	2.2%
その他	0.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	46.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は102百万円減少し、法人税等調整額112百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～40年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	570百万円	1,414百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30	108
時の経過による調整額	10	15
資産除去債務の履行による減少額	12	37
新規連結に伴う増加額	813	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	1,414	1,500

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,537	11,121	135,658	-	135,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0	129	129	-
計	124,666	11,121	135,788	129	135,658
セグメント利益	3,572	628	4,200	-	4,200
セグメント資産	38,621	33,303	71,924	58	71,865
セグメント負債	31,297	16,380	47,678	58	47,619
その他の項目					
減価償却費	1,383	387	1,770	-	1,770
のれん償却額	4	163	167	-	167
持分法適用会社への投資額	334	-	334	-	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037	282	1,319	-	1,319

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度にチムニー株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において33,303百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。

なお、チムニー株式会社及びその子会社3社のみなし取得日を平成25年12月31日としているため当連結会計年度は平成26年1月1日から平成26年3月31日の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,399	46,759	163,158	-	163,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	2	542	542	-
計	116,939	46,761	163,701	542	163,158
セグメント利益	2,101	3,392	5,494	0	5,494
セグメント資産	36,352	33,353	69,705	64	69,641
セグメント負債	27,994	15,265	43,259	64	43,194
その他の項目					
減価償却費	1,285	1,614	2,900	-	2,900
のれん償却額	4	642	647	-	647
持分法適用会社への投資額	351	-	351	-	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641	523	1,165	-	1,165

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	酒販事業	外食事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	140	32	-	-	172

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	酒販事業	外食事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	239	210	-	-	450

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	酒販事業	外食事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期末残高	16	12,884	-	-	12,900

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	酒販事業	外食事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期末残高	11	12,050	-	-	12,062

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	15,024	売掛金	1,604

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	15,870	売掛金	1,226

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(株)	宮城県塩釜市	15	広告代理店業	(被所有) 直接 22.8	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	47	未払金	2

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、山内コンサルタント(株)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にしその都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 山内コンサルタント(株)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%であるため関連当事者としております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール㈱	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	（所有） 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	9,925	買掛金	660

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール㈱	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	（所有） 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,950	買掛金	595

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,057円65銭	2,168円68銭
1株当たり当期純利益金額	213円56銭	148円92銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益(百万円)	2,315	1,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,315	1,614
期中平均株式数(千株)	10,843	10,842

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	24,246	26,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,935	2,931
（うち新株予約権（百万円））	（-）	（-）
（うち少数株主持分（百万円））	（1,935）	（2,931）
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,310	23,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,842	10,842

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,800	8,000	0.125	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,576	5,325	0.407	-
1年以内に返済予定のリース債務	230	213	1.340	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	10,785	5,482	0.183	最終 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	434	382	1.340	最終 平成31年
その他有利子負債				
割賦債務(1年以内返済)	1,075	1,004	1.230	最終 平成32年
割賦債務(1年超)	2,144	1,754		
計	25,047	22,163	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,271	1,604	1,604	1	-
リース債務	177	126	64	13	-
その他有利子負債	843	577	274	59	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,219	79,440	124,934	163,158
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	826	2,031	4,142	5,124
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	148	539	1,440	1,614
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.73	49.74	132.89	148.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.73	36.01	83.15	16.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014	2,043
売掛金	2,111	1,595
商品及び製品	7,232	7,658
前払費用	318	326
繰延税金資産	225	207
未収入金	2 2,145	2 2,183
関係会社短期貸付金	286	175
その他	227	110
流動資産合計	15,562	14,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,918	13,076
減価償却累計額	8,308	8,782
建物(純額)	1 4,610	1 4,293
構築物	1,675	1,693
減価償却累計額	1,450	1,491
構築物(純額)	225	201
機械及び装置	810	819
減価償却累計額	717	737
機械及び装置(純額)	93	81
車両運搬具	64	64
減価償却累計額	57	60
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	4,911	5,166
減価償却累計額	3,974	4,313
工具、器具及び備品(純額)	937	853
土地	1 4,866	1 4,866
建設仮勘定	17	18
有形固定資産合計	10,756	10,318
無形固定資産		
ソフトウェア	7	1
その他	22	21
無形固定資産合計	30	23
投資その他の資産		
投資有価証券	330	466
関係会社株式	16,419	16,437
関係会社長期貸付金	618	443
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	75	70
差入保証金	2,624	2,563
繰延税金資産	194	144
その他	2	2
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	20,265	20,129
固定資産合計	31,052	30,471
資産合計	46,615	44,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,607	2,564
短期借入金	16,800	18,000
1年内返済予定の長期借入金	12,268	12,266
未払金	23,542	21,550
未払費用	323	310
未払法人税等	274	568
未払消費税等	80	292
賞与引当金	336	320
その他	65	76
流動負債合計	16,299	15,950
固定負債		
長期借入金	17,731	15,465
退職給付引当金	57	55
役員退職慰労引当金	460	480
資産除去債務	424	452
長期末払金	163	100
その他	27	26
固定負債合計	8,865	6,580
負債合計	25,164	22,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金	6,137	6,137
資本剰余金合計	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	3
別途積立金	3,687	3,687
繰越利益剰余金	8,179	8,859
利益剰余金合計	11,982	12,662
自己株式	6	6
株主資本合計	21,361	22,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	199
評価・換算差額等合計	89	199
純資産合計	21,451	22,240
負債純資産合計	46,615	44,771

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	89,722	86,281
売上原価		
商品期首たな卸高	6,379	7,232
当期商品仕入高	1 74,624	1 71,529
酒税	88	67
合計	81,091	78,829
他勘定振替高	2 118	2 92
商品期末たな卸高	7,232	7,658
商品売上原価	73,740	71,077
売上総利益	15,982	15,203
販売費及び一般管理費	2, 3 13,542	2, 3 13,695
営業利益	2,439	1,508
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	11	9
関係会社受取配当金	1,249	245
受取賃貸料	1 284	1 284
その他	18	22
営業外収益合計	1,577	572
営業外費用		
支払利息	19	26
店舗改装費用	3	2
店舗閉鎖損失	10	2
賃貸収入原価	178	171
その他	10	17
営業外費用合計	2 223	2 220
経常利益	3,793	1,860
特別損失		
減損損失	128	163
特別損失合計	128	163
税引前当期純利益	3,664	1,696
法人税、住民税及び事業税	1,017	647
法人税等調整額	4	23
法人税等合計	1,022	670
当期純利益	2,642	1,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	4	3,687	5,828	9,632
当期変動額								
剰余金の配当							292	292
当期純利益							2,642	2,642
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	2,350	2,349
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	4	3,687	8,179	11,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	19,012	109	109	19,121
当期変動額					
剰余金の配当		292			292
当期純利益		2,642			2,642
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	19	19
当期変動額合計	1	2,348	19	19	2,329
当期末残高	6	21,361	89	89	21,451

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	4	3,687	8,179	11,982
当期変動額								
剰余金の配当							346	346
当期純利益							1,026	1,026
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	680	679
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	3	3,687	8,859	12,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	21,361	89	89	21,451
当期変動額					
剰余金の配当		346			346
当期純利益		1,026			1,026
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109	109	109
当期変動額合計	0	679	109	109	788
当期末残高	6	22,040	199	199	22,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～40年
構築物	2～40年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	642百万円	597百万円
土地	1,984	1,984
計	2,626	2,582

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,300百万円	1,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	666	666
長期借入金	1,333	666
計	5,300	2,633

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
未収入金	1,935百万円	1,969百万円
流動負債		
未払金	3,095	1,109

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品仕入高	46,052百万円	42,223百万円
受取賃貸料	284	284

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	117百万円	92百万円
その他	1	0
計	118	92

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	605百万円	553百万円
役員報酬	122	125
給与手当	2,271	2,318
雑給	2,246	2,346
賞与	291	230
賞与引当金繰入額	282	269
退職給付費用	86	83
役員退職慰労引当金繰入額	26	19
福利厚生費	631	647
地代家賃	3,292	3,435
水道光熱費	1,046	1,154
減価償却費	822	775

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表価額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,838	17,649	2,810

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表価額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,838	26,699	11,860

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,200	1,200
関連会社株式	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	119	105
未払事業税	39	43
未払社会保険料	16	14
未払固定資産税等	8	7
確定拠出年金掛金	21	19
その他	20	16
繰延税金資産(流動)小計	225	207
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	163	154
退職給付引当金	20	17
減損損失	189	199
資産除去債務	150	146
確定拠出年金掛金	58	32
その他	11	10
繰延税金資産(固定)小計	594	561
評価性引当額	289	272
繰延税金資産(固定)計	304	288
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	49	95
資産除去債務に対応する除去費用	59	48
繰延税金負債(固定)計	109	143
繰延税金資産の純額	420	352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5%	5.2%
住民税等均等割	2.8%	5.8%
評価性引当額	0.4%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	2.4%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	39.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	12,918	308	151 (146)	13,076	8,782	477	4,293
構築物	1,675	29	12 (12)	1,693	1,491	41	201
機械及び装置	810	9	-	819	737	20	81
車両運搬具	64	-	-	64	60	2	3
工具、器具 及び備品	4,911	262	7 (1)	5,166	4,313	341	853
土地	4,866	-	- (-)	4,866	-	-	4,866
建設仮勘定	17	49	48	18	-	-	18
有形固定資産計	25,264	660	220 (160)	25,704	15,385	883	10,318
無形固定資産							
ソフトウェア	42	-	37	4	2	6	1
その他	29	-	0	29	7	0	21
無形固定資産計	71	-	38	33	9	6	23
長期前払費用	173	10	0 (0)	183	112	15	70

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

新規出店による主な増加 豊田大林店 27百万円 さくらんぼ東根店 25百万円 角田店 24百万円

工具、器具及び備品

新規出店による主な増加 雀宮店 27百万円 青葉の森公園店 24百万円 さくらんぼ東根店 22百万円

2. 「当期減少額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	-	1
賞与引当金	336	320	336	-	320
役員退職慰労引当金	460	19	-	-	480

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	9月30日 3月31日（注1）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。決算公告に代えた貸借対照表並びに損益計算書は、当社のホームページ（ http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html ）に掲載しております。
株主に対する特典	なし

- （注）1．平成18年6月29日の株主総会決議により剰余金の配当基準日につきましては、取締役会の決議により定められた日となっております。
- 2．当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3．平成24年6月28日開催の株主総会において、単元未満株式の買増し制度新設に関する定款変更が承認されました。なお、単元未満株式の買増し事務に関しては、単元未満株式の買取りに準じております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日東北財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東北財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社やまや

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社やまやが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社やまや

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。